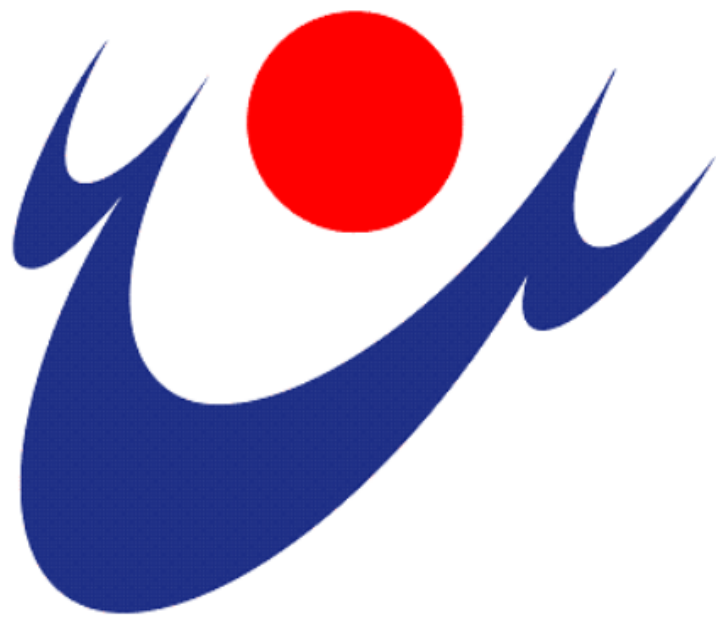


令和 6 年度 財政状況の公表

令和 5 年度決算の状況及び令和 6 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	令和 5 年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	2
3	歳入	3
4	歳出	7
5	財政指標等の状況	13
6	健全化判断比率の状況	16
7	将来にわたる実質的な財政負担	17
第 2	令和 6 年度上半期における補正予算の状況	18
第 3	令和 6 年度上半期における予算の執行状況	22
1	一般会計予算の執行状況	22
2	特別会計予算の執行状況	23
3	企業会計予算の執行状況	23
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	24
第 5	市債及び一時借入金の状況	25
第 6	市有財産の状況	26

第1 令和5年度における決算の状況

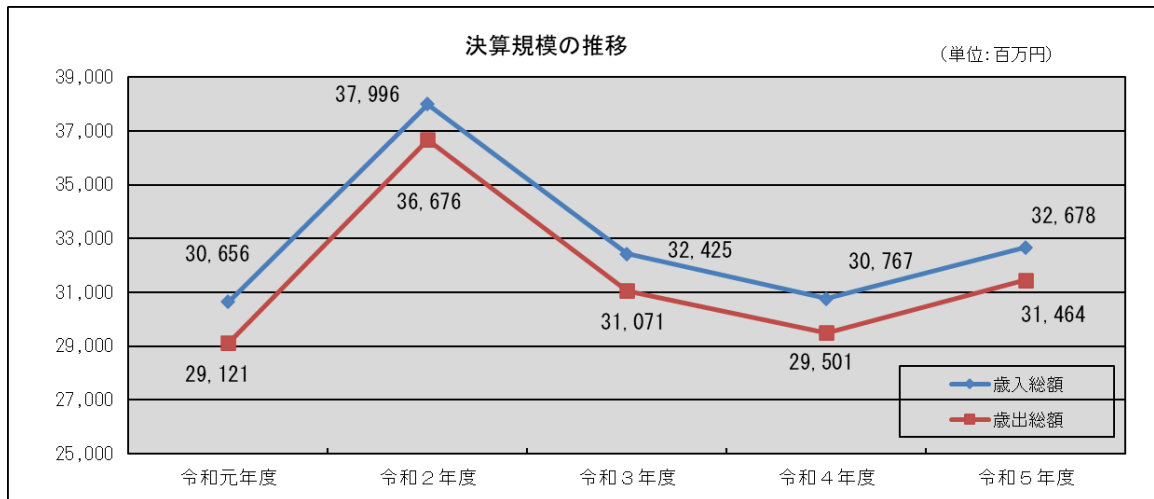
1 決算のあらまし及び規模

令和5年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は19億1,108万5千円（6.2％）増加し、歳出決算額は19億6,288万1千円（6.7％）の増加となりました。歳入では、主に地方債や繰入金、地方交付税が増加となった一方で、国庫支出金や寄附金が減少となりました。歳出では、主に補助費等や扶助費が増加となった一方で、普通建設事業費や物件費が減少となりました。

《決算規模の状況：直近5年》

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	直近増減額	直近増減率
						R5-R4	R5/R4
歳入総額	30,656,419	37,996,121	32,424,845	30,767,142	32,678,227	1,911,085	6.2
歳出総額	29,121,205	36,676,337	31,070,536	29,501,128	31,464,009	1,962,881	6.7



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支については、歳入歳出差引が前年度比5,179万6千円（4.1％）減少し、翌年度へ繰り越すべき額が前年度比で7,619万9千円（61.2％）増加したことから、前年度比1億2,799万5千円（11.2％）減の10億1,342万8千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については、1億2,799万5千円の赤字となり、前年度比6,527万5千円（104.1％）の減となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については、前年度と比較した場合、赤字額は4億5,691万1千円（844.0％）増加し、5億1,104万8千円の赤字となりました。これは、扶助費や公債費等の経常一般財源が増加したことなどにより単年度収支額が減少したことや財政調整基金取崩額が増加したことが主な要因となっています。

《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和5年度	1,214,218	1,013,428	△ 127,995	△ 511,048
	令和4年度	1,266,014	1,141,423	△ 62,720	△ 54,137
	令和3年度	1,354,309	1,204,143	335,541	900,034
	令和2年度	1,319,784	868,602	96,530	△ 719,277
	令和元年度	1,535,214	772,072	14,508	△ 1,448,666
増減額（R5-R4）		△ 51,796	△ 127,995	△ 65,275	△ 456,911

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、固定資産税で中規模小売店や中小企業の工場が新築され、評価総額が増加したことなどに伴う増加や軽自動車税で平成28年度からの税率引き上げ及び重課税率の適用による増加などがあった一方で、個人住民税で住宅借入金等特別控除額や寄附金控除額（ふるさと納税）の増などによる減少、法人住民税で予定申告及び中間申告での納付額が確定申告により減少したことなどから、全体としては対前年度比3,859万5千円（0.7%）減の51億7,784万7千円（構成比15.8%）となりました。

イ 地方譲与税については、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が減少したことから、全体としては対前年度比1,626万3千円（5.4%）減の2億8,329万9千円（構成比0.9%）となりました。

ウ 地方交付税の普通交付税については、基準財政収入額で地方消費税交付金の増加はあったが、基準財政需要額で合併特例債償還費や社会福祉費などの増加があったことや、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設に伴う追加交付があったことなどから、対前年度比2億2,819万2千円（2.9%）増の80億9,781万7千円（構成比24.8%）となりました。特別交付税では、対前年度比1,112万4千円（1.1%）増の9億8,108万5千円（構成比3.0%）となりました。

エ 国庫支出金については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や就学前教育・保育施設整備交付金、保育所運営費国庫負担金などが増加した一方で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、道整備交付金などが減少したことから、全体としては対前年度比2億7,697万7千円（4.5%）減の59億482万円（構成比18.1%）となりました。

オ 県支出金については、鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費県補助金や活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金などが減少した一方で、畜産クラスター事業費県補助金や燃ゆる感動かごしま国体大会運営費県補助金、産地パワーアップ事業費県補助金などが増加し

たことから、全体としては対前年度比 2 億2,061万 9 千円（9.0%）増の26億7,679万 8 千円（構成比8.2%）となりました。

カ 寄附金については、ふるさと納税において、寄附を占める割合の大きい返礼品の供給が追いつかなくなったことや、令和 5 年10月からの制度改正（ふるさと納税の募集に要する費用が「寄附額総額の 5 割以下」とする基準の見直し）に伴い、事業者の返礼品が見直されたことなどから、対前年度比7,620万 4 千円（4.7%）減の15億4,766万 3 千円（構成比4.7%）となりました。

キ 繰入金については、施設整備基金繰入金などが減少した一方で、財政調整基金繰入金やまちづくり応援基金からの繰入金、介護保険特別会計からの繰入金などが増加したことから、全体としては対前年度比 3 億6,789万 6 千円（38.8%）増の13億1,692万 2 千円（構成比4.0%）となりました。

ク 諸収入については、コミュニティ助成事業助成金などが増加したことから、全体としては対前年度比2,014万 1 千円（11.8%）増の 1 億9,026万 6 千円（構成比0.6%）となりました。

ケ 地方債については、社会体育施設整備事業債（合併特例債）や庁舎整備事業債（合併特例債）、市道整備事業債（合併特例債）などが減少した一方で、なんさつ E C O の杜建設に伴うごみ処理施設整備事業債（過疎対策事業債及び一般廃棄物処理事業債）や土地区画整理事業に係る地方特定道路整備事業債（合併特例債）などが増加したことから、全体としては対前年度比15億1,400万円（65.3%）増の38億3,360万円（構成比11.7%）となりました。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	5,177,847	15.8	5,216,442	17.0	△ 38,595	△ 0.7
うち市民税	1,843,160	5.6	1,889,070	6.1	△ 45,910	△ 2.4
うち固定資産税	2,852,661	8.7	2,848,625	9.3	4,036	0.1
うち軽自動車税	208,920	0.6	206,326	0.7	2,594	1.3
うち市町村たばこ税	270,744	0.8	270,979	0.9	△ 235	△ 0.1
うち入湯税	2,362	0.0	1,442	0.0	920	63.8
地方譲与税	283,299	0.9	299,562	1.0	△ 16,263	△ 5.4
利子割交付金	1,306	0.0	1,261	0.0	45	3.6
配当割交付金	15,197	0.0	12,086	0.0	3,111	25.7
株式等譲渡所得割交付金	18,474	0.1	13,682	0.0	4,792	35.0
地方消費税交付金	1,138,297	3.5	1,138,414	3.7	△ 117	△ 0.0
ゴルフ場利用税交付金	35,870	0.1	38,073	0.1	△ 2,203	△ 5.8
自動車取得税交付金	1,527	0.0	0	0.0	1,527	皆増
環境性能割交付金	17,052	0.1	13,324	0.0	3,728	28.0
法人事業税交付金	66,601	0.2	56,761	0.2	9,840	17.3
地方特例交付金	56,640	0.2	55,590	0.2	1,050	1.9
地方交付税	9,078,902	27.8	8,839,586	28.7	239,316	2.7
うち普通交付税	8,097,817	24.8	7,869,625	25.6	228,192	2.9
うち特別交付税	981,085	3.0	969,961	3.2	11,124	1.1
交通安全対策特別交付金	4,945	0.0	5,208	0.0	△ 263	△ 5.0
分担金及び負担金	116,151	0.4	107,400	0.3	8,751	8.1
使用料	280,514	0.9	303,211	1.0	△ 22,697	△ 7.5
手数料	130,430	0.4	126,893	0.4	3,537	2.8
国庫支出金	5,904,820	18.1	6,181,797	20.1	△ 276,977	△ 4.5
県支出金	2,676,798	8.2	2,456,179	8.0	220,619	9.0
財産収入	90,092	0.3	87,746	0.3	2,346	2.7
寄附金	1,547,663	4.7	1,623,867	5.3	△ 76,204	△ 4.7
繰入金	1,316,922	4.0	949,026	3.1	367,896	38.8
繰越金	695,014	2.1	751,309	2.4	△ 56,295	△ 7.5
諸収入	190,266	0.6	170,125	0.6	20,141	11.8
地方債	3,833,600	11.7	2,319,600	7.5	1,514,000	65.3
歳入合計	32,678,227	100.0	30,767,142	100.0	1,911,085	6.2

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和5年度は対前年度比2億888万円（2.2%）増の95億4,489万9千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和5年度は対前年度比17億220万5千円（7.9%）増の231億3,332万8千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が29.2%、対前年度比は1.1ポイント減となっており、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

		(単位:千円、%)					
区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	地方税	5,177,847	15.8	5,216,442	17.0	△ 38,595	△ 0.7
	分担金及び負担金	116,151	0.4	107,400	0.3	8,751	8.1
	使用料	280,514	0.9	303,211	1.0	△ 22,697	△ 7.5
	手数料	130,430	0.4	126,893	0.4	3,537	2.8
	財産収入	90,092	0.3	87,746	0.3	2,346	2.7
	寄附金	1,547,663	4.7	1,623,867	5.3	△ 76,204	△ 4.7
	繰入金	1,316,922	4.0	949,026	3.1	367,896	38.8
	繰越金	695,014	2.1	751,309	2.4	△ 56,295	△ 7.5
	諸収入	190,266	0.6	170,125	0.6	20,141	11.8
	計	9,544,899	29.2	9,336,019	30.3	208,880	2.2
依存財源	地方譲与税	283,299	0.9	299,562	1.0	△ 16,263	△ 5.4
	利子割交付金	1,306	0.0	1,261	0.0	45	3.6
	配当割交付金	15,197	0.0	12,086	0.0	3,111	25.7
	株式等譲渡所得割交付金	18,474	0.1	13,682	0.0	4,792	35.0
	地方消費税交付金	1,138,297	3.5	1,138,414	3.7	△ 117	△ 0.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,870	0.1	38,073	0.1	△ 2,203	△ 5.8
	自動車取得税交付金	1,527	0.0	0	0.0	1,527	皆増
	環境性能割交付金	17,052	0.1	13,324	0.0	3,728	28.0
	法人事業税交付金	66,601	0.2	56,761	0.2	9,840	17.3
	地方特例交付金	56,640	0.2	55,590	0.2	1,050	1.9
	地方交付税	9,078,902	27.8	8,839,586	28.7	239,316	2.7
	交通安全対策特別交付金	4,945	0.0	5,208	0.0	△ 263	△ 5.0
	国庫支出金	5,904,820	18.1	6,181,797	20.1	△ 276,977	△ 4.5
	県支出金	2,676,798	8.2	2,456,179	8.0	220,619	9.0
	地方債	3,833,600	11.7	2,319,600	7.5	1,514,000	65.3
	計	23,133,328	70.8	21,431,123	69.7	1,702,205	7.9
歳 入 合 計		32,678,227	100.0	30,767,142	100.0	1,911,085	6.2

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比 8 億1,849万 1 千円（5.7%）増の151億7,013万 7 千円（構成比48.2%）となりました。その内訳として、人件費では、令和 5 年度人事院勧告に伴う期末勤勉手当の増などで増加したことから、全体としては対前年度比2,025万 2 千円（0.5%）増の40億7,885万 8 千円（構成比13.0%）となりました。

扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費（1 億3,143万円減）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費（6,300万円皆減）、子育て世帯生活支援特別給付金事業費（5,780万円皆減）などが減少した一方で、物価高騰重点支援給付金事業費（4 億7,712万円皆増）や保育所運営費（1 億5,642万円増）、障害児通所給付費（1 億1,924万円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比 6 億4,019万 5 千円（9.1%）増の77億74万 3 千円（構成比24.5%）となりました。

公債費については、臨時財政対策債（1,352万 8 千円減）や学校教育施設等整備事業債（770万 3 千円減）などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債（1 億8,104万 1 千円増）や補助災害復旧事業債（1,847万 3 千円増）などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比 1 億5,804万 4 千円（4.9%）増の33億9,053万 6 千円（構成比10.8%）となりました。

イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比 4 億818万 5 千円（10.9%）減の33億4,604万円（構成比10.6%）となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業では、就学前教育・保育施設整備事業費（1 億1,558万 8 千円皆増）や畜産クラスター事業費（8,632万 5 千円皆増）、通学路交通安全事業費（8,455万 5 千円増）などが増加した一方で、道整備交付金事業費（2 億2,049万 7 千円減）や橋梁修繕事業費（1 億2,530万 7 千円減）、土地区画整理事業費（湯之元全体、1 億2,034万円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比 1 億9,217万 2 千円（8.5%）減の20億7,672万円（構成比6.6%）となりました。

普通建設事業費の単独事業については、土地区画整理事業費（湯之元全体、6,904万8千円増）や一般道路整備事業費（道路、6,086万3千円増）、農道等施設整備事業費（4,299万5千円増）などが増加した一方で、伊集院総合運動公園管理運営費（1億3,525万9千円皆減）や庁舎管理費（本庁舎及び東市来支所庁舎改修等、1億1,101万円減）、クリーン・リサイクルセンター運営費（4,195万8千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比2億5,381万5千円（19.7%）減の10億3,628万5千円（構成比3.3%）となりました。

災害復旧事業費については、現年補助農地農業用施設災害復旧費（1,612万7千円減）や現年補助小学校災害復旧費（1,191万円皆減）などが減少した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費（3,521万5千円増）や現年単独公共土木施設災害復旧費（2,009万9千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比3,780万2千円（19.4%）増の2億3,303万5千円（構成比0.7%）となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比15億5,257万5千円（13.6%）増の129億4,783万2千円（構成比41.2%）となりました。その内訳として主なものとしては、物件費では、体育施設の指定管理移行に伴う体育施設管理運営費（1億79万3千円皆増）や教科書改訂による小学校教師用教科書購入等に伴う教育指導費（3,185万2千円増）などが増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（1億2,067万7千円減）や前年度テレワーク化及びモバイルワーク化事業等を実施した情報管理費（8,480万8千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比1億9,533万7千円（5.5%）減の33億4,039万5千円（構成比10.6%）となりました。

補助費等については、水道事業会計事業費（補助金等、1億4,563万3千円減）や住民税均等割課税世帯給付金事業費（補助金等、6,320万円皆減）、地域経済活動支援事業費（補助金等、5,141万4千円皆減）などが減少した一方で、衛生処理組合負担金（21億3,162万3千円増）やかごしま国体準備・運営事業費（1億5,580万5千円増）、子育て世帯生活支援特別給付金事業費（補助金等、

7,390万3千円皆増）などが増加したことから、全体としては対前年度比18億7,533万2千円（52.3%）増の54億5,980万9千円（構成比17.4%）となりました。

積立金については、将来の公債費の償還財源確保のための減債基金への積立金（2億3,668万9千円減）や森林環境譲与税活用事業費への積立金（714万1千円減）などが減少した一方で、将来の施設整備のための施設整備基金への積立金（2億5,577万9千円増）やふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金（92万円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比1,149万5千円（0.8%）増の14億1,147万5千円（構成比4.5%）となりました。

繰出金については、後期高齢者医療費（1,316万3千円増）や国民健康保険助産費給付事業費（354万7千増）などへの繰出金が増加した一方で、国民健康保険特別会計への助成繰出金（1億円減）や旧診療所の長期償還元金への繰出金（3,222万円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比1億2,062万4千円（4.5%）減の25億7,525万8千円（構成比8.2%）となりました。

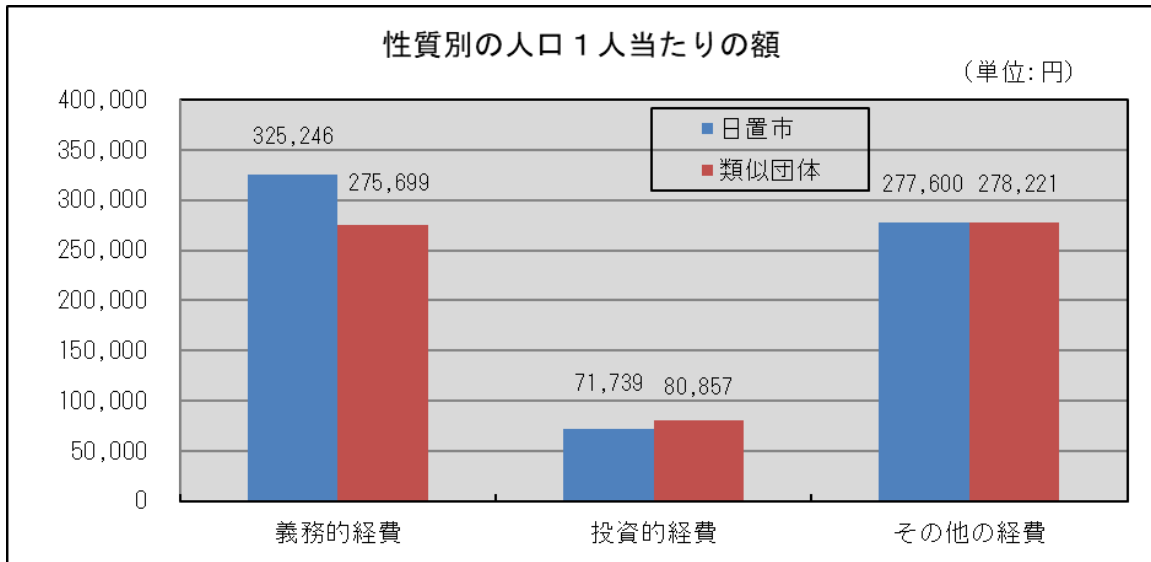
《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (人口46,642人 R6.1.1)			令和4年度		比 較		類似団体 (人口32,505人 R5.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの 額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの 額(円)
義 務 的 経 費	15,170,137	48.2	325,246	14,351,646	48.6	818,491	5.7	8,961,596	43.4	275,699
人 件 費	4,078,858	13.0	87,450	4,058,606	13.8	20,252	0.5	2,926,133	14.2	90,021
扶 助 費	7,700,743	24.5	165,103	7,060,548	23.9	640,195	9.1	4,113,345	19.9	126,545
公 債 費	3,390,536	10.8	72,693	3,232,492	11.0	158,044	4.9	1,922,118	9.3	59,133
投 資 的 経 費	3,346,040	10.6	71,739	3,754,225	12.7	△ 408,185	△ 10.9	2,628,257	12.7	80,857
普通建設事業費	3,113,005	9.9	66,743	3,558,992	12.1	△ 445,987	△ 12.5	2,437,680	11.8	74,994
うち単独事業	1,036,285	3.3	22,218	1,290,100	4.4	△ 253,815	△ 19.7	1,176,291	5.7	36,188
災害復旧事業費	233,035	0.7	4,996	195,233	0.7	37,802	19.4	190,577	0.9	5,863
そ の 他 の 経 費	12,947,832	41.2	277,600	11,395,257	38.6	1,552,575	13.6	9,043,573	43.8	278,221
物 件 費	3,340,395	10.6	71,618	3,535,732	12.0	△ 195,337	△ 5.5	2,879,130	14.0	88,575
維持補修費	160,895	0.5	3,449	179,186	0.6	△ 18,291	△ 10.2	246,843	1.2	7,594
補 助 費 等	5,459,809	17.4	117,058	3,584,477	12.2	1,875,332	52.3	2,947,423	14.3	90,676
積 立 金	1,411,475	4.5	30,262	1,399,980	4.7	11,495	0.8	1,061,548	5.1	32,658
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	0	-	305,027	1.5	9,384
繰 出 金	2,575,258	8.2	55,213	2,695,882	9.1	△ 120,624	△ 4.5	1,603,602	7.8	49,334
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳 出 合 計	31,464,009	100.0	674,585	29,501,128	100.0	1,962,881	6.7	20,633,426	100.0	634,777

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。(資料:総務省 令和4年度類似団体別市町村財政指数表)



(2) 目的別

ア 議会費については、議会管理費において議員報酬や共済費負担金等の人件費などが減少したことから、全体としては対前年度比253万2千円（1.5%）減の1億6,465万9千円（構成比0.5%）となりました。

イ 総務費については、施設整備基金費やエネルギー構造高度化・転換理解促進事業実施等に伴う企画管理費などが増加した一方で、減債基金費や前年度に庁舎長寿命化工事等を実施した庁舎管理費などが減少したことから、全体としては対前年度比1億9,633万2千円（6.1%）減の30億2,488万8千円（構成比9.6%）となりました。

ウ 民生費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費や国民健康保険特別会計への助成繰出金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費などが減少した一方で、物価高騰重点支援給付金事業費や就学前教育・保育施設整備事業費、障害児通所給付費などが増加したことから、全体としては対前年度比4億5,998万8千円（4.4%）増の108億7,022万円（構成比34.5%）となりました。

エ 衛生費については、前年度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免を実施したこと等に伴う水道事業会計事業費や新型コロナウイルスワクチン接種事業費、クリーン・リサイクルセンター運営費などが減少した一方で、なんさつE C Oの杜建設に伴う衛生処理組合負担金や子ども医療費助成事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比17億9,567万1千円（66.4%）増の44億9,864万3千円（構成比14.3%）となりました。

オ 労働費については、シルバー人材センターへの補助金などで、前年度と同額の1,285万円となりました。

カ 農林水産業費については、畑地帯総合整備事業費や日置市特産品消費拡大推進事業費、活動火山周辺地域防災営農対策事業費などが減少した一方で、畜産クラスター事業費や農地耕作条件改善事業費、産地パワーアップ事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比1,168万8千円（0.8%）増の15億4,447万4千円（構成比4.9%）となりました。

キ 商工費については、地域活性化企業人事業実施等に伴う商工総務費や元外相東郷茂徳記念館管理運営費などが増加した一方で、前年度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地域経済活動支援事業費や飲食店等限定プレミアム付商品券事業等を実施した商工業振興費、中小企業者等支援事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比 1 億 672 万 2 千円（5.1%）減の 19 億 7,918 万円（構成比 6.3%）となりました。

ク 土木費については、通学路交通安全事業費や一般道路整備事業費、過疎対策事業費などが増加した一方で、道整備交付金事業費や橋梁修繕事業費、活力創出基盤整備事業費、湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比 3 億 5,616 万 3 千円（12.7%）減の 24 億 4,630 万 2 千円（構成比 7.8%）となりました。

ケ 消防費については、自主防災組織育成事業費などが増加した一方で、消防本部費や消防施設整備費、災害対策費などが減少したことから、全体としては対前年度比 8,780 万 8 千円（10.2%）減の 7 億 7,053 万 5 千円（構成比 2.4%）となりました。

コ 教育費については、伊集院総合運動公園管理運営費や（仮称）東市来ドーム整備事業費、小学校管理費などが減少した一方で、かごしま国体準備・運営事業費、体育施設管理運営費、歴史民俗資料館管理費などが増加したことなどから、全体としては対前年度比 2 億 4,924 万 5 千円（10.9%）増の 25 億 2,868 万 7 千円（構成比 8.0%）となりました。

サ 災害復旧費については、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助小学校災害復旧費などが減少した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費や現年単独公共土木施設災害復旧費などが増加したことから、全体としては対前年度比 3,780 万 2 千円（19.4%）増の 2 億 3,303 万 5 千円（構成比 0.7%）となりました。

シ 公債費については、臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や補助災害復旧事業債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比 1 億 5,804 万 4 千円（4.9%）増の 33 億 9,053 万 6 千円（構成比 10.8%）となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	164,659	0.5	167,191	0.6	△ 2,532	△ 1.5
総 務 費	3,024,888	9.6	3,221,220	10.9	△ 196,332	△ 6.1
民 生 費	10,870,220	34.5	10,410,232	35.3	459,988	4.4
衛 生 費	4,498,643	14.3	2,702,972	9.2	1,795,671	66.4
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,544,474	4.9	1,532,786	5.2	11,688	0.8
商 工 費	1,979,180	6.3	2,085,902	7.1	△ 106,722	△ 5.1
土 木 費	2,446,302	7.8	2,802,465	9.5	△ 356,163	△ 12.7
消 防 費	770,535	2.4	858,343	2.9	△ 87,808	△ 10.2
教 育 費	2,528,687	8.0	2,279,442	7.7	249,245	10.9
災 害 復 旧 費	233,035	0.7	195,233	0.7	37,802	19.4
公 債 費	3,390,536	10.8	3,232,492	11.0	158,044	4.9
諸 支 出 金	－	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
歳 出 合 計	31,464,009	100.0	29,501,128	100.0	1,962,881	6.7

* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

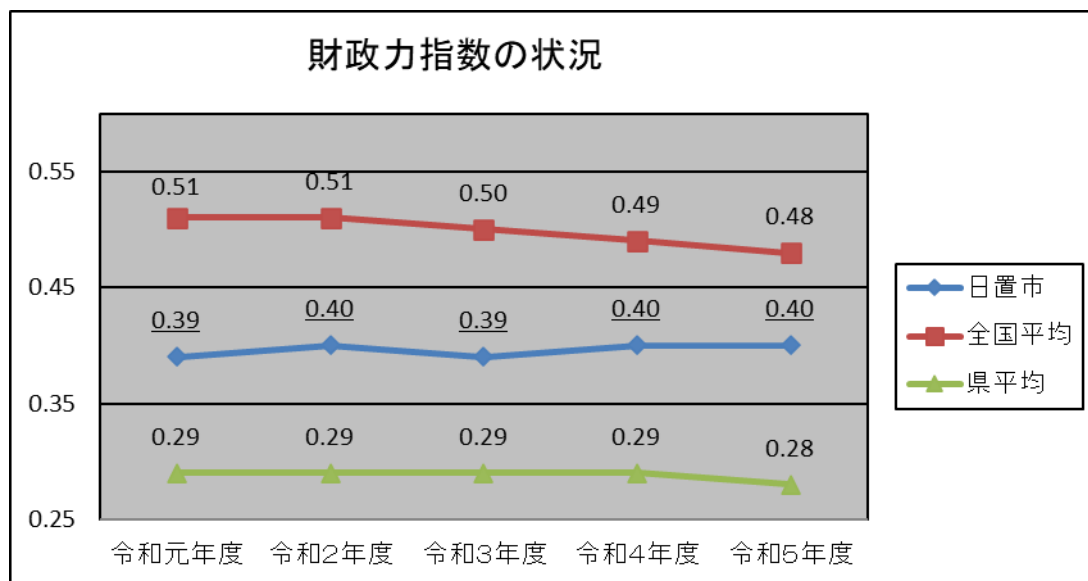
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	日置市	0.39	0.40	0.39	0.40	0.40
	全国平均	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48
	県平均	0.29	0.29	0.29	0.29	0.28
経常収支比率	日置市	93.0	92.1	84.2	90.1	92.0
	全国平均	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1
	県平均	92.9	91.9	86.3	90.5	90.7
実質公債費比率	日置市	5.8	6.5	7.2	7.8	8.1
	全国平均	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6
	県平均	6.7	6.8	7.0	7.1	7.1

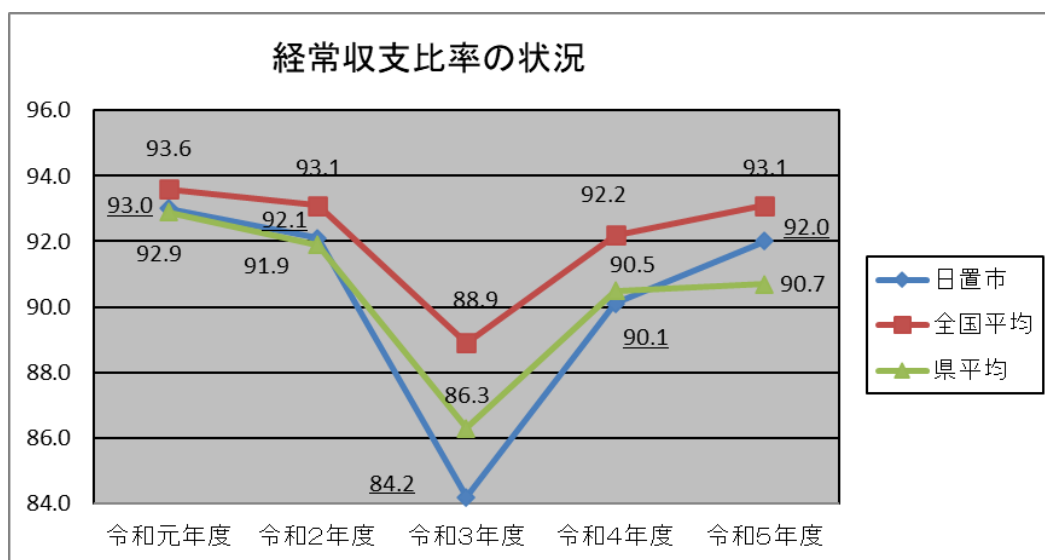
(1) 財政力指数

財政基盤の強さを示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度の平均値で算出します。財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表すため、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和5年度の本市の財政力指数は、前年度と同じ0.40となりました。



(2) 経常収支比率

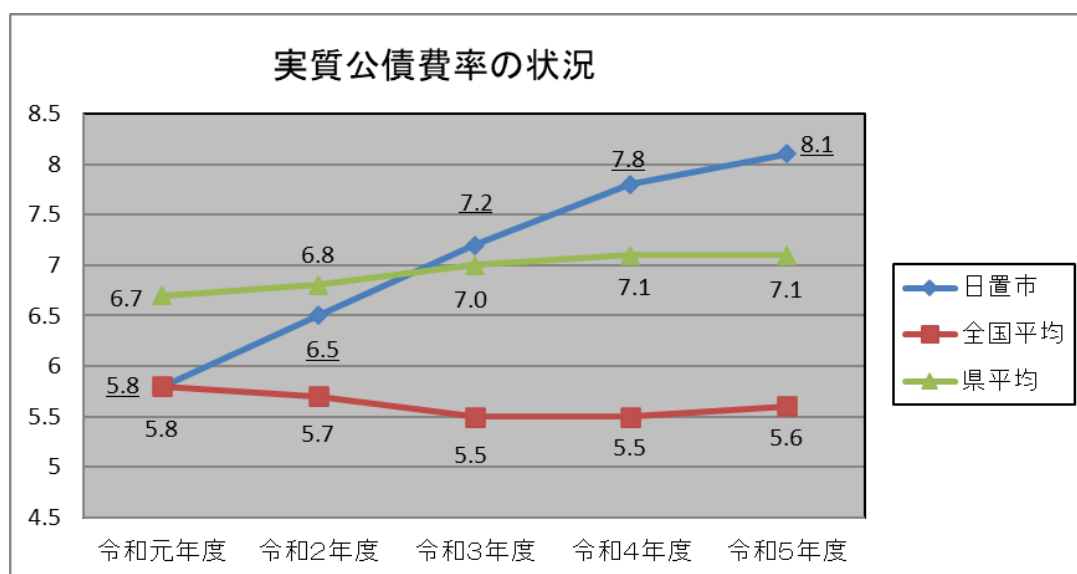
財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）に充てる財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。令和5年度の本市の経常収支比率は、扶助費や公債費などの経常経費である分子要因ならびに地方交付税などの分母要因とも増加しましたが、分子要因である経常経費の伸びがより大きかったことから、対前年度比1.9ポイント増加し、92.0%となりました。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額に対する比率であり、過去3か年度の平均値で算出します。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを表す指標で、資金繰りの程度を示すものです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

令和5年度の本市の実質公債費比率は、元利償還金（分子要因）が増加し、普通交付税や臨時財政対策債などの標準財政規模（分母要因）も増加したことから、対前年度比0.3ポイント増加し、8.1%となりました。



6 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか1つでも早期健全化基準以上となった場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和5年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》 (単位：％)

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
日置市の比率	-	-	8.1 (7.8)	0.1 (9.1)
早期健全化基準	12.78 (12.79)	17.78 (17.79)	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

注 () は前年度数値

《資金不足比率》

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足はない。	20%
下水道事業会計		
国民宿舎事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		

【用語説明等】

- 実 質 赤 字 比 率** : 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率** : 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将 来 負 担 比 率** : 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きくなり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
- 資 金 不 足 比 率** : 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し、なんさつＥＣＯの杜建設に伴うごみ処理施設整備事業債の借入などから、対前年度比５億５,６４３万５千円（１.８％）増の３１３億１,７８５万１千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度比５８億５,９２４万３千円（１８３.３％）増の９０億５,５９５万８千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、減債基金や施設整備基金の現在高などが増加したことから、対前年度比７億２,９０３万１千円（６.９％）増の１１３億４,８５４万６千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比５６億８,６６４万７千円（２４.４％）増の２９０億２,５２６万３千円となりました。

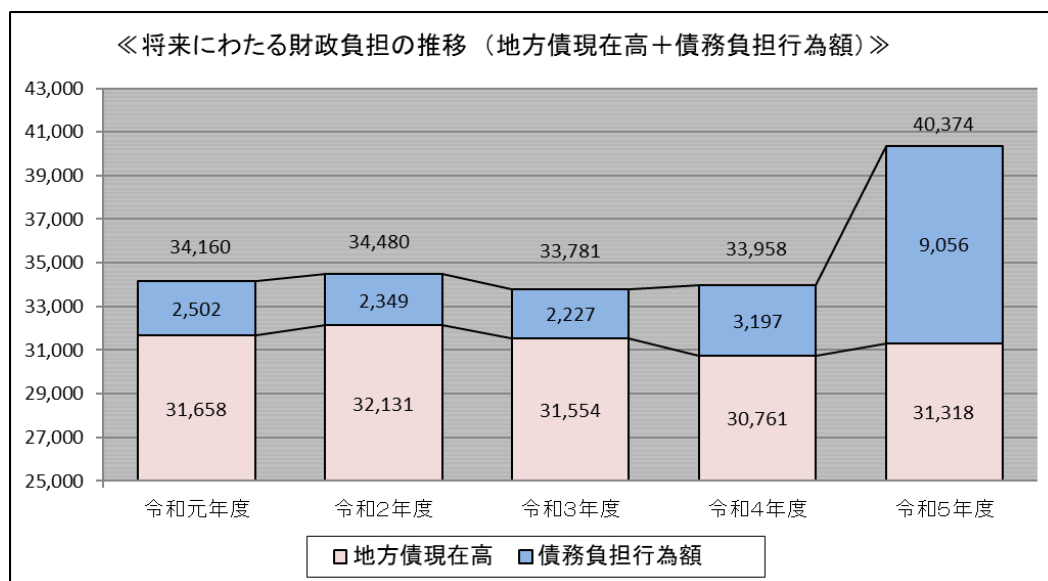
《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	31,658,012	32,131,298	31,553,935	30,761,416	31,317,851	556,435	1.8
債務負担行為額 B	2,502,398	2,349,440	2,226,683	3,196,715	9,055,958	5,859,243	183.3
積立金現在高 C	7,690,227	8,046,592	9,515,314	10,619,515	11,348,546	729,031	6.9
内 訳							
財政調整基金	2,949,784	2,520,980	3,520,476	4,132,463	4,320,419	187,956	4.5
減債基金	326,686	626,867	1,363,080	1,912,019	2,224,269	312,250	16.3
その他特定目的基金	4,413,757	4,898,745	4,631,758	4,575,033	4,803,858	228,825	5.0
A + B - C	26,470,183	26,434,146	24,265,304	23,338,616	29,025,263	5,686,647	24.4

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	調整額 d	積立金増減額 a-b+c+d
積立金総額	1,411,475	1,253,454	571,000	10	729,031
内 訳					
財政調整基金	6,925	389,978	571,000	9	187,956
減債基金	312,250	0	0	0	312,250
その他特定目的基金	1,092,300	863,476	0	1	228,825



第2 令和6年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

令和6年度一般会計の予算は9月末までに4回の補正を行いました。
令和6年9月30日現在の一般会計予算現額（9月補正含む。）は、当初予算額に令和5年度からの繰越明許費や通次繰越、6月補正、6月追加補正、7月専決処分、9月補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。あわせて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和6年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	国民宿舎事業 特 別 会 計	健康交流館 事業特別会計	温泉給湯事業 特 別 会 計	介護保険 特 別 会 計	後期高齢者 医療特別会計	合 計
当 初 予 算	30,820,000	12,911,746	5,945,879	197,761	95,380	4,870	5,723,173	944,683	43,731,746
繰 越 明 許 費 及 び 通 次 繰 越	1,686,179	10,991			10,991				1,697,170
6 月 補 正	1,103,056	37,380	50	△ 2,840	322		39,848		1,140,436
6 月 追 加 補 正	23,944	0							23,944
7 月 補 正（専決）	42,191	0							42,191
9 月 補 正	265,567	356,689	90,994		176	1,293	264,133	93	622,256
予 算 現 額	33,940,937	13,316,806	6,036,923	194,921	106,869	6,163	6,027,154	944,776	47,257,743

公営企業会計

区 分	水 道 事 業 会 計				下 水 道 事 業 会 計			
	収 益 の 収 入	収 益 の 支 出	資 本 の 収 入	資 本 の 支 出	収 益 の 収 入	収 益 の 支 出	資 本 の 収 入	資 本 の 支 出
当 初 予 算	1,061,229	1,013,228	103,350	606,295	827,280	607,424	130,500	350,127
繰 越 明 許 費 及 び 事 故 繰 越			54,981	421,720	10,000	20,000	174,000	174,000
6 月 補 正								
6 月 追 加 補 正								
7 月 補 正（専決）								
9 月 補 正	388	167		4,243		2,644		379
予 算 現 額	1,061,617	1,013,395	158,331	1,032,258	837,280	630,068	304,500	524,506

(1) 6月補正 11億305万6千円の追加

人事異動等に伴う人件費の補正、物価高騰の影響を受ける低所得者世帯や定額減税しきれないと見込まれる方を支援する事業、脱炭素の取組を先進的に実施する脱炭素先行地域づくり事業費、市道等の社会基盤整備に係る投資的経費の予算措置など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費について、人事異動等に伴う人件費の増額などにより334万6千円を増額計上しました。

総務費について、脱炭素先行地域づくり事業費や湯之元駅バリアフリー化設備設計に伴う東市来・湯之元駅管理費の増額などにより1億8,622万9千円を増額計上しました。

民生費について、低所得者支援及び定額減税補足給付事業として、住民税非課税世帯臨時支援給付金事業費や調整給付事業費の増額などにより6億7,627万1千円を増額計上しました。

衛生費について、新型コロナウイルスワクチン定期接種化に伴う感染症予防接種事務費の増額などにより8,388万3千円を増額計上しました。

農林水産業費について、森林環境譲与税活用事業費や吹上漁港整備工事に伴う水産物供給基盤機能保全事業費の増額などにより9,761万3千円を増額計上しました。

商工費について、国民宿舎事業特別会計の経費減少に伴う繰出金の減額や森林体験交流センター管理費で電気窯購入の増額などにより2,293万8千円を増額計上しました。

土木費について、土地区画整理事業費の減額や過疎対策事業の増額などにより4,605万4千円を増額計上しました。

消防費について、人事異動等に伴う人件費の減額などにより1,797万1千円を減額計上しました。

教育費について、吹上人工芝サッカー場トイレ建設に伴う体育施設管理運営費の増額や人事異動等に伴う人件費の減額などにより317万5千円を減額計上しました。

災害復旧費について、過年単独公共土木施設災害復旧費の増額により786万8千円を増額計上しました。

(2) 6月追加補正 2,394万4千円の追加

令和6年5月の大雨による災害復旧費について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、災害復旧費について、農林水産施設災害復旧費で、農道、水路、集落道の施設維持修繕料並びに使用料及び賃借料の増額、公共土木施設災害復旧費で、道路、河川、公園の施設維持修繕料の増額により、2,394万4千円を増額計上しました。

(3) 7月補正（専決処分） 4,219万1千円の追加

令和6年6月の大雨による衛生費及び災害復旧費の執行について、緊急を要したことから予算措置しました。

その内訳として、衛生費について、環境衛生費で、共同墓地等災害復旧補助金の増額により22万1千円を増額計上しました。

災害復旧費について、農林水産施設災害復旧費で、農道、水路、集落道等の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費で、道路、河川、公園等の施設維持修繕料等の増額、文教施設災害復旧費で、和田小学校敷地への土砂流入による工事請負費等の増額、その他公共施設・公用施設災害復旧費で、観光施設への倒木撤去等による施設維持修繕料の増額により4,219万1千円を増額計上しました。

(4) 9月補正 2億6,556万7千円の追加

地方特例交付金及び普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、障害福祉サービスや一般廃棄物収集運搬業務に係る経費、公園の維持補修費、災害復旧費などの予算措置のほか、次期一般廃棄物最終処分場整備に係る基本構想策定及び候補地選定業務などについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費について、人事異動等に伴う人件費の増額により32万9千円を増額計上しました。

総務費について、地区公民館管理費や賦課徴収費の増額など1,110万1千円を増額計上しました。

民生費について、障害者自立支援給付費や重層的支援体制整備事業移行準備事業費、子ども・子育て支援事業費の増額など8,945万8千円を増額計上しました。

衛生費について、一般廃棄物収集運搬業務に係る塵芥処理事業費や伊集院町衛生処理場貯留槽撤去に係るし尿処理費の増額などにより3,141万4千円を増額計上しました。

農林水産業費について、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や環境保全型農業直接支払交付金事業費の増額などにより2,554万2千円を増額計上しました。

商工費について、企業誘致対策費やふるさと納税推進事業費の増額などにより1,044万6千円を増額計上しました。

土木費について、都市公園施設の修繕に伴う公園管理費や公営住宅管理費の増額などにより240万6千円を増額計上しました。

消防費について、高規格救急自動車寄贈に伴う資器材等購入に係る備品購入費の増額などにより2,275万9千円を増額計上しました。

教育費について、ネットワークアセスメント実施促進事業実施に伴う小中学校教育振興費や給食センター管理運営費の増額などにより1,281万2千円を増額計上しました。

災害復旧費について、現年補助農地農業用施設災害復旧費や現年補助公共土木施設災害復旧費などの増額により5,930万円を増額計上しました。

第3 令和6年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

令和6年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

総額339億4,093万7千円の予算現額に対し、135億5,071万6千円が収入済となっており、収入割合は39.9%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,883,555	14.4	3,088,467	22.8	63.2	1,795,088
地方譲与税	307,928	0.9	90,765	0.7	29.5	217,163
利子割交付金	1,200	0.0	551	0.0	45.9	649
配当割交付金	12,000	0.0	2,972	0.0	24.8	9,028
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	0	0.0	0.0	13,000
法人事業税交付金	65,835	0.2	44,132	0.3	67.0	21,703
地方消費税交付金	1,100,000	3.2	649,691	4.8	59.1	450,309
ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	14,203	0.1	40.6	20,797
環境性能割交付金	13,371	0.0	8,182	0.1	61.2	5,189
地方特例交付金	240,921	0.7	240,921	1.8	100.0	0
地方交付税	8,946,650	26.4	6,169,105	45.5	69.0	2,777,545
交通安全対策特別交付金	4,997	0.0	2,401	0.0	48.0	2,596
分担金及び負担金	125,740	0.4	43,764	0.3	34.8	81,976
使用料及び手数料	388,088	1.1	158,089	1.2	40.7	229,999
国庫支出金	7,305,284	21.5	1,481,912	10.9	20.3	5,823,372
県支出金	2,751,899	8.1	284,189	2.1	10.3	2,467,710
財産収入	77,064	0.2	85,935	0.6	111.5	△ 8,871
寄附金	1,615,860	4.8	396,821	2.9	24.6	1,219,039
繰入金	1,768,113	5.2	0	0.0	0.0	1,768,113
繰越金	706,217	2.1	706,218	5.2	100.0	△ 1
諸収入	275,715	0.8	82,398	0.6	29.9	193,317
地方債	3,302,500	9.7	0	0.0	0.0	3,302,500
歳 入 合 計	33,940,937	100.0	13,550,716	100.0	39.9	20,390,221

(2) 歳出

総額339億4,093万7千円の予算現額に対し、128億2,974万7千円を支出しており、支出割合は37.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	179,735	0.5	91,938	0.7	51.2	87,797
総 務 費	3,487,760	10.3	1,206,799	9.4	34.6	2,280,961
民 生 費	10,753,239	31.7	4,178,418	32.6	38.9	6,574,821
衛 生 費	5,254,210	15.5	2,289,900	17.8	43.6	2,964,310
労 働 費	12,850	0.0	12,850	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,738,186	5.1	570,397	4.4	32.8	1,167,789
商 工 費	2,268,848	6.7	331,302	2.6	14.6	1,937,546
土 木 費	3,167,867	9.3	950,496	7.4	30.0	2,217,371
消 防 費	943,862	2.8	385,365	3.0	40.8	558,497
教 育 費	2,391,171	7.0	928,162	7.2	38.8	1,463,009
災害復旧費	325,022	1.0	178,401	1.4	54.9	146,621
公 債 費	3,400,112	10.0	1,705,719	13.3	50.2	1,694,393
予 備 費	18,075	0.1	0	0.0	0.0	18,075
歳 出 合 計	33,940,937	100.0	12,829,747	100.0	37.8	21,111,190

2 特別会計予算の執行状況

令和6年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,036,923	45.3	2,447,761	45.5	40.5	3,589,162
国民宿舎事業特別会計	194,921	1.5	24,752	0.5	12.7	170,169
健康交流館事業特別会計	106,869	0.8	14,373	0.3	13.4	92,496
温泉給湯事業特別会計	6,163	0.0	2,486	0.0	40.3	3,677
介護保険特別会計	6,027,154	45.3	2,607,776	48.5	43.3	3,419,378
後期高齢者医療特別会計	944,776	7.1	278,948	5.2	29.5	665,828
歳 入 合 計	13,316,806	100.0	5,376,096	100.0	40.4	7,940,710

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,036,923	45.3	2,276,058	47.0	37.7	3,760,865
国民宿舎事業特別会計	194,921	1.5	58,926	1.2	30.2	135,995
健康交流館事業特別会計	106,869	0.8	41,923	0.9	39.2	64,946
温泉給湯事業特別会計	6,163	0.0	1,585	0.0	25.7	4,578
介護保険特別会計	6,027,154	45.3	2,214,668	45.8	36.7	3,812,486
後期高齢者医療特別会計	944,776	7.1	247,121	5.1	26.2	697,655
歳 出 合 計	13,316,806	100.0	4,840,281	100.0	36.3	8,476,525

3 企業会計予算の執行状況

令和6年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		予算現額(A)	執行額(B)	執行率	予算残額
		金 額	金 額	(B)/(A)*100	(A)-(B)
水道事業 会計	収益的収入	1,061,617	391,701	36.9	669,916
	収益的支出	1,013,395	166,118	16.4	847,277
	資本的収入	158,331	0	0.0	158,331
	資本的支出	1,032,258	136,054	13.2	896,204
下水道事 業会計	収益的収入	837,280	350,130	41.8	487,150
	収益的支出	630,068	92,790	14.7	537,278
	資本的収入	304,500	1,215	0.4	303,285
	資本的支出	524,506	109,943	21.0	414,563

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

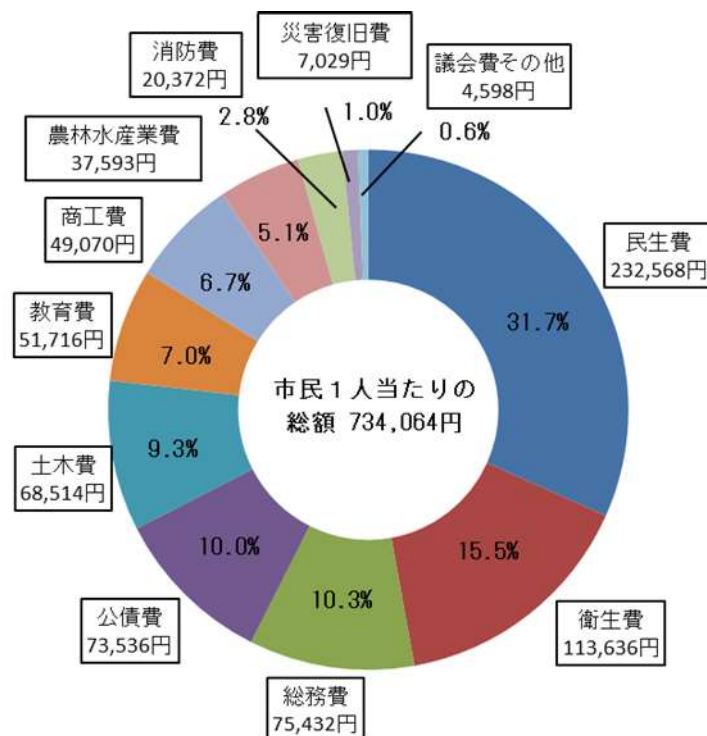
1 市民の税負担の状況

令和6年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり10万5,620円（前年度同期10万7,755円）、1世帯当たり21万5,543円（前年度同期22万2,417円）の負担となります。

令和6年9月30日現在 人口 46,237人 世帯数 22,657世帯		(単位:円)		
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり	
市民税	1,603,439,000	34,679	70,770	
個人	1,420,097,000	30,714	62,678	
法人	183,342,000	3,964	8,092	
固定資産税	2,798,831,000	60,532	123,531	
固定資産税	2,769,271,000	59,893	122,226	
国有資産等市町村交付金	29,560,000	639	1,305	
軽自動車税	202,933,000	4,389	8,957	
市町村たばこ税	276,632,000	5,983	12,209	
入湯税	1,720,000	37	76	
合 計	4,883,555,000	105,620	215,543	

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和6年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり73万4,064円（前年度同期66万9,315円）、1世帯当たり149万8,033円（前年度同期146万89円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（令和6年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が28.4%と最も高く、次いで衛生債の14.5%、教育債の12.4%となっています。市民1人当たりの負担については、令和6年9月末で、67万7,956円（前年度同期68万5,325円）となっています。

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	令和6年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)	構 成 比
1 普通債	23,344,757	3,224,100	2,411,274	24,157,583	77.1
(1)総 務	3,501,260	309,500	439,686	3,371,074	10.7
(2)民 生	310,282	0	40,524	269,758	0.9
(3)衛 生	3,186,274	1,398,600	54,394	4,530,480	14.5
(4)農林水産	1,540,262	230,900	129,024	1,642,138	5.2
うち公有林整備	6,882	0	1,529	5,353	0.0
(5)土 木	8,931,861	1,051,700	1,085,309	8,898,252	28.4
うち公営住宅	767,593	0	101,403	666,190	2.1
(6)消 防	1,734,725	67,600	250,217	1,552,108	5.0
(7)教 育	4,140,093	165,800	412,120	3,893,773	12.4
2 災害復旧債	281,263	37,000	37,620	280,643	0.9
3 その他	7,691,831	41,400	824,821	6,908,410	22.0
(1)住民税等減税補てん債	13,699	0	6,918	6,781	0.0
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	7,634,886	41,400	815,371	6,860,915	21.9
(4)減収補てん債	43,246	0	2,532	40,714	0.1
合 計	31,317,851	3,302,500	3,273,715	31,346,636	100.0
普通債のうち辺地債	161,541	46,400	26,535	181,406	0.6
普通債のうち過疎債	4,501,513	1,330,900	323,969	5,508,444	17.6
普通債のうち合併特例債	14,970,784	744,400	1,609,109	14,106,075	45.0

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和6年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていないです。

第6 市有財産の状況

令和6年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1	土地	(単位：㎡)			
区分		令和6年3月31日現在	令和6年9月30日現在	増減	備考
本庁舎 その他の行政機関	出張所	26,612.78	26,612.78	0.00	
	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	24,041.81	24,041.81	0.00	
	その他の施設	313.04	313.04	0.00	
公共用財産	学校	436,370.96	436,370.96	0.00	
	公営住宅	217,600.99	215,686.99	△ 1,914.00	
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00	
	その他の施設	1,455,335.16	1,450,488.79	△ 4,846.37	
山林		6,388,428.09	6,388,428.09	0.00	
一般住宅		8,163.52	8,163.52	0.00	
教職員住宅		13,135.76	13,127.70	△ 8.06	
その他		587,550.10	579,693.86	△ 7,856.24	
合計		10,031,757.52	10,017,132.85	△ 14,624.67	
2	建物	(単位：㎡)			
区分		令和6年3月31日現在	令和6年9月30日現在	増減	備考
本庁舎 その他の行政機関	出張所	15,964.99	15,964.99	0.00	
	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,327.72	4,327.72	0.00	
	その他の施設	1,286.78	1,286.78	0.00	
公共用財産	学校	85,765.10	85,765.10	0.00	
	公営住宅	68,702.75	68,213.75	△ 489.00	
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00	
	その他の施設	132,204.99	131,058.83	△ 1,146.16	
山林		0.00	0.00	0.00	
一般住宅		3,112.33	3,112.33	0.00	
教職員住宅		2,129.12	2,129.12	0.00	
その他		9,276.51	8,546.51	△ 730.00	
合計		326,076.43	323,711.27	△ 2,365.16	
3	有価証券	(単位：千円)			
区分		令和6年3月31日現在	令和6年9月30日現在	増減	備考
株券		20,574	20,574	0	
4	出資による権利	(単位：千円)			
区分		令和6年3月31日現在	令和6年9月30日現在	増減	備考
出資による権利		86,903	86,903	0	
5	基金	(単位：千円)			
区分		令和6年3月31日現在	令和6年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金		4,710,388	4,833,078	122,690	
減債基金		1,912,426	2,224,696	312,270	
施設整備基金		2,228,730	2,489,690	260,960	
人材育成研修基金		142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金		40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金		400,002	400,005	3	
温泉給湯事業基金		2,958	3,433	475	
介護保険給付費準備基金		667,500	667,577	77	
土地開発基金		100,000	100,000	0	うち、現金 98,890、土地 1,110
高品質生産牛素畜導入事業基金		31,931	31,931	0	うち、現金 5,914、導入牛 26,017
肉用銘柄牛素牛導入事業基金		17,003	17,003	0	うち、現金 1,403、導入牛 15,600
奨学資金貸付基金		102,512	102,512	0	うち、現金 88,630、貸付額13,882
国民健康保険高額療養資金貸付基金		4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金		265,359	1,017,159	751,800	
地域づくり推進基金		1,123,069	1,048,884	△ 74,185	
かごしまエコファンドクレジット事業基金		2,677	3,767	1,090	
森林環境譲与税基金		51,408	58,141	6,733	
学校教育施設整備基金		4,551	5,513	962	
合計		11,808,571	13,191,446	1,382,875	